



持続可能な障害福祉制度の確立に向けて

～障害福祉サービスの発展と生産性の向上～

一般社団法人全国介護事業者連盟

障害福祉事業部会

設立総会・記念講演のご案内

障害福祉事業部会の設立を記念して、設立趣旨・目的・活動内容の周知を図ることを目的とした設立総会と、設立を記念し、記念講演を企画致しました。

2022年3月18日(金) 14:00～16:30

(受付13:30～)

会場	〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町1番4号 東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー4F 紀尾井カンファレンス メインルーム	参加費	5,000円
人数	参加人数想定 200名 ※会場は300名収容可能な会場となっておりますが、新型コロナウイルス感染拡大防止のために半数の200名までのご案内とさせていただきます。また、本設立総会・記念講演はオンライン参加が可能となっております。また、県内感染拡大時に会場閉鎖となった場合は、完全オンラインでの開催に変更させて頂く場合もございます。		
参加予定	官公庁、業界団体、障害福祉事業経営者層、障害福祉周辺事業経営者層 他		

第1部：設立総会

第2部：記念講演

【行政説明】

厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課 課長 津曲 共和 様 (予定)

第3部：パネルディスカッション

【2024年同時改定を見据えた障害福祉事業者生き残り戦略(仮題)】

コーディネーター：中川亮(日本福祉コンサルティンググループ株式会社代表取締役)

パネリスト：植野康弘(まごのてグループ株式会社代表取締役)

小澤信朗(行政書士法人放デイラボ代表)

喜瀬和也(株式会社ルーク代表取締役)

白澤繁樹(ひふみよ株式会社代表取締役)

杉野貴彦(株式会社ダンデライオン代表)

山村達夫(社会福祉法人謁謁会理事長)

お申し込み方法：

QRコード、下記URLからお申し込みください。

<https://kaizireنشougai20220318.peatix.com/>

役員体制(敬称略)

【会 長】	中川 亮	東京都	日本福祉コンサルティング株式会社 代表取締役
【副会長】	植野康弘	京都府	まごのてグループ株式会社 代表取締役
	喜瀬和也	愛知県	株式会社ルーク 代表取締役
	二神雅一	岡山県	株式会社創心會 代表取締役
【役 員】	岩田貴正	三重県	株式会社エンジョイ 代表取締役
	大山裕二	長野県	ワズ株式会社 代表
	岡崎 衛	宮城県	株式会社manaby 代表取締役
	小幡和行	大阪府	社会福祉法人慶生会 訪問介護事業部次長
	恩田康寛	愛知県	有限会社CHEER 代表
	賀村 研	福岡県	株式会社カムラック 代表取締役
	近藤浩充	鹿児島県	株式会社インピクト 代表取締役
	澤田好美	北海道	株式会社3eee 社長室長
	白澤繁樹	鹿児島県	ひふみよ株式会社 代表取締役
	早田 等	福岡県	株式会社エコル 事業部長
	辻榮勇人	福岡県	株式会社ハートアップ 代表取締役
	苫米地達	宮城県	一般社団法人己達会 代表理事
	畠山大志郎	神奈川県	アンダンテ株式会社 代表取締役
	濱田友則	東京都	AHCグループ株式会社 取締役
	久田哲生	大阪府	一般社団法人未来の扉 代表理事
	本多研治	千葉県	株式会社ドットライン 障がい福祉事業部長
	村上タクオ	沖縄県	サンクスラボ株式会社 代表取締役
	山村達夫	栃木県	社会福祉法人葛葛会 理事長
	吉田竜也	大阪府	株式会社LIC 代表取締役
	和田訓昌	和歌山県	NPO法人紀ノ国就労支援センター 代表理事
【事務局次長】	杉野貴彦	千葉県	株式会社ダンデライオン 代表
【監 査】	小澤信朗	東京都	行政書士法人放デイラボ 代表
	福田大輔	大阪府	アクセス・アイ株式会社 代表
	吉田真一	東京都	株式会社でいぐにてい 代表取締役

私たちは現場の声を繋げます。

日本は障害者数の増加により、障害者全体では約990万人、国民の7.6%が何らかの障害を抱える国となりました。これは一時的なものではなく、年々増加傾向にあります。さらに、生産年齢（労働）人口は減少し、2035年には高齢化率は33%を超えると予想されています。日本は、高齢化が世界に類を見ない速度で進行し、超高齢化社会へと突入しました。こうした時代の流れに、日本国民の多くが将来に対する不安を抱えている状況にあります。

このような国家的課題を乗り越えるためにも、持続可能な障害福祉制度の確立が不可欠となります。そのためには、障害福祉現場とサービスの利用者及び家族の視点から、実証データやエビデンスを基にした具体的提案が求められます。

現在の障害福祉業界は、各サービス・法人種別ごとの団体が多数存在しており、職員は各団体に細分化された形で行動を行なっている状況にあります。また、介護業界と比べ、職員の資格制度等の整備に遅れが生じています。障害福祉業界独自の資格を整えることが、職員の資質と処遇向上、業界の発展に向けて重要であります。

従来の障害・介護・医療の発想を超えるパラダイムシフトが、いま求められています。日本国民の誰もが安心した日常生活を過ごせる地域共生社会実現のために、業界全体が一団となる時を迎えています。

一般社団法人全国介護事業者連盟障害福祉事業部会は、「障害福祉サービスの発展」と「生産性の向上」を持続可能な障害福祉制度の確立を支える2大テーマとして掲げ、法人・サービス種別の垣根をなくした障害福祉事業者が集い、設立をいたします。

お問合せ先：一般社団法人全国介護事業者連盟 事務局 TEL 03-5215-5063

E-mail info@kaiziren.or.jp



一般社団法人

全国介護事業者連盟